

平成28年度 第1回 桐生市総合教育会議 議事録

1. 日 時 平成28年12月2日(金) 午前10時00分～11時15分

2. 場 所 桐生市役所 3階 特別会議室

3. 出席者

【構成員】 桐生市長 亀山 豊文
桐生市教育委員会
委員長 大澤 美智子
委員長職務代理者 柴崎 隆夫
委員 前原 勝
委員 板橋 英之
教育長 高橋 清晴

【事務局】 (市長部局)
総合政策部長 金井 利雄
企画課長 和佐田 直樹
企画係長 田島 規宏
主査 貞形 さおり

(教育委員会事務局)
管理部長 桂川 正幸
教育部長 高橋 邦利
総務課長 小泉 仁彦
学校教育課長 端井 和弘
庶務係長 青木 隆之

【傍聴者】 なし

【報道機関】 1社

4. 議 題

- (1) 翌年度重点的に講ずべき施策等について
- (2) その他

5. 議事の概要

(開始：午前10時00分)

○開会

〈和佐田企画課長〉

○亀山市長あいさつ

昨年4月の法改正により教育委員会制度は大きな変革を遂げたが、その一つが首長と教育委員で構成する総合教育会議の設置であった。桐生市においても昨年の7月に桐生市総合教育会議を設置し、3回の会議を開催する中で、桐生市の教育大綱の策定や、今後の教育行政について重点的に講ずべき施策や課題等について協議をさせていただいた。

これまでも様々な機会を通じ、教育委員会の委員さんと私どもで意見交換を行ってきたが、このような公の場での議論をすることで、教育行政を含めた市政運営がよりオープンなものとなり、また課題等を共通認識することで、桐生市の子供たちのため、より良き教育の方向性を見出すことができることから、大変有意義な場になっていると認識している。

2年目となる今年度も、教育に関する市長としての考えを述べさせていただき貴重な場として、また教育委員会との連携をより深める場として、この会議を有効活用していきたい。

○協議・調整事項

〈議長：亀山市長〉

(1) 翌年度重点的に講ずべき施策等について

〈事務局説明〉

(資料「桐生市教育大綱に関わる平成29年度主要事業計画(案)」について、説明。)

〈高橋教育長〉

予算編成中のため、まだ事業計画(案)に掲載することが出来ない事業もあるが、市民体育館及び陸上競技場といった体育施設整備が大きな事業となる。

〈柴崎委員〉

こういう事業を進めていく中で、「人づくり」が非常に重要であり、これをやらないと、これから行っていく施策も充実していかない。

学校に関して言えば、教員の資質の向上を図っていかないと、子供たちの学力も体力も、それから心も発達していかないので、是非、教員の資質の向上を図っていただきたい。

それから、市としていろいろな形で臨時の教員を雇っているが、これをより充

実させて、質の高い教育ができるような体制を作っていただきたい。今、桐生市立特別支援学校を、県立移管することで協議を進められているようだが、できればその教員を解雇するのではなくて、全員を小学校や中学校に割り振り、人数の補強をすることで、教育の質を高めていっていただきたい。

<高橋教育部長>

「人づくり」のためには、教員の資質向上を一番の重点にということで、校長にもお願いをしている。桐生には教育研究所があるので、教員にはそこで学んでいただき、さらに県でも学んでいただき、それぞれの学校に持ち帰っていただくことで、資質向上を図っていただけるとありがたいと考えている。人的な支援という面でも、相談員さんから始まり、きめ細かな指導、特別支援ということで、たくさんの人員配置をしていただいているので、そういったものは堅持あるいは充実させていきたいと考えている。

<亀山市長>

私も日頃から桐生を好きな子どもを育てようということで取り組んでいるが、教員が率先して桐生のことを知ってもらわないと、いくら口では桐生を好きな子どもを育てようと言っても、育たない。そういう面では、教員に学力的な技術だけではなくて、桐生の歴史だとか文化というのをもっと体感してもらいたい。

例えば大川美術館という素晴らしい美術館があるが、教員が興味を持たないと、子どもたちを連れて行かないのではないか。大川美術館を理解している教員をもっと増やすことによって、桐生の子どもたちが大川美術館に行けるのではないか。

サイエンスドクター事業も、群馬大学理工学部がある良さを生かそうということで始めた事業であり、そういうことで子どもたちがもっと大きく成長できると思う。

柴崎委員から提案のあった特別支援学校の教員であるが、県立移管になるとどうなるのか。

<高橋教育部長>

教員の人事については少しずつ変わっていくので、一遍に変わることはない。

<亀山市長>

とりあえずは、現体制のままということか。

<高橋教育部長>

退職される方もいるし、異動をされる方もいるが、特別支援学校で経験された方々には、小学校や中学校の特別支援学級等で、また活躍していただけると良いと考えている。

<柴崎委員>

臨時で入っている支援員と言ったような方々を解雇するのではなくて、人員の補強ということでお願いしたい。

それからもう一つは、以前から話しが出ているセンター機能を持った研究所の早期整備と、そこに県の教育センター並みに桐生市独自で指導主事を3、4人配

置し、先程市長が言われたような、教職員が大川美術館に研修にいくとか、織物会館に行くとかという研修もできると良い。そういう組織を持てば、教員たちがそこに集まり、群馬大学との交流もそこを中心にして講座を持つということも行えば、人も育つし、組織としても良い組織が出来上がっていくのではないかと。

それには、ただ場所を用意するだけではなくて、市独自の人の配置もする。やはり教育に関しては、桐生はこれだけお金をかけているということで、皆さんにアピールすることも必要かなと思う。それが、例えば給食費を無償にするとか、教材費をどうするとかということではなくて、教育の質の向上のためにお金を使っていたきたい。

<亀山市長>

お金をかければ出来るという部分がいっぱいあると思う。医療もお金をつぎ込んできたからこれだけの長寿社会になってきたのだろうし、高齢者が住み良いまちということで、お金をかけてきた。今の教育というか、子育てで言うと、経済的支援が表に出すぎていて、経済的支援で競争みたいなことになってきている。

今、柴崎委員が言われたような桐生市独自の教育の質を上げるための予算を取るということは、やはり重要になってくるかと思う。先程言った桐生市の歴史や文化、またものづくりを教員の方々に知ってもらうには、やはり県の研修ではなくて、桐生独自の研修があっても良いと思う。

<高橋教育長>

まさに教員の資質向上は、今、一番重要である。教育研究所でも、課題なり、新たな時代の流れの中で必要となってくるものは取り入れながら研修を行っていただいているが、以前にお話をしたが、今後は総合教育センターについても検討が必要となる。

先程柴崎委員さんが言われたように、今の体制以外に、もう少し人員の充実を行うには、各校で行うとなると相当な額がかかり、また人的にも難しい部分があるので、教育のメッカ、拠点を作っていくほうが効率的にも良いのではないかと思う。また、そういうものが形どれば、教員の励みとなり、非常に効果が出てくると思う。そういう意味では、センター的なものをもっと充実させなければいけない。

それから、発達障害等を持った子どもの教育には、非常に人手がかかる。教育の内容もまだまだ研究の余地がある部分なので、そういうものも合わせて、桐生は一步でも半歩でも進んだセンター的なものがあれば、余計に特徴付けられるのではないかと思う。

桐生の教育会、校長会など、本当に良く取り組んでいただいているが、それがもっと活かせるように、目に見える形にしていくには、やはりそういう場所も必要だと思う。

<柴崎委員>

また、教育委員会の中でもいろいろと話を出して、煮詰めていければ良いと思

う。そのためには、やはり市の全面的なバックアップというか協力がなくては出来ないのでは、今申し上げた。

<前原委員>

文部科学省は、これからは、自ら考えて問題を解決する力をつけさせる教育を推進しようとしているが、桐生市にはそういったことを実現するための素材が非常にたくさんある。

例えば、サイエンスドクターは、これからの国全体の発展のためにも必要な理科や科学が好きな子どもを育成するという大切な目的があり、また未来創生塾については、桐生の自然・歴史・文化・風俗・風習・産業といったものをよく理解して、桐生を好きな子どもを育てるといった目的がある訳であるが、そういった課外学習を通じて、また、自分の力で体験し、考えて、将来の問題を解決していく。そういった力をつけるのに非常に適した内容だと思っている。

板橋先生が教育委員になられてから、この2つ以外にも、課外学習の形ではあるが、群馬大学の指導で、子供たちが自分で考えて、体験していくような機会を増やしていくような提言をいろいろといただいている。

また、いじめの問題についても、数年前の事件以来、桐生市ではサポート体制が確立され、今のところ大きな問題は起きていないが、私が考えるに、一番大事なのは、子どもたち自身に何故いじめが悪いことなのかを考えさせるということだと思う。子どもたちが集まって、いじめの問題についていろいろ討議して、何故いけないのかということをしつくりと考えさせたり、文章に書かせたり、発表させる機会を増やしていく。

そういった意味で、色々な形で正規の授業以外の場において、バラエティに富んだ体験学習を行い、自ら学んでいく。そういったことを是非重点項目の中で実現していただけたらありがたい。サイエンスドクターや未来創生塾についても可能な限り拡充していただき、小学校6年間、中学校3年間の合計9年間で、全ての生徒が何らかの形で関わって、体験できるような体制づくりに取り組んでいただきたい。

<板橋委員>

資料5ページの④「桐生ならではの特色のある教育の充実を図ります」という項目をもっと明確にいうと「桐生市でなくては出来ない教育を行います」ということとなる。

そのポイントとして、少し話がずれてしまうが、今日の上毛新聞の一面記事に「次世代車の技術結集」とあるが、これは、群馬大学が、完全自律型の自動運転のための研究に力を入れるため、桐生キャンパスに「次世代モビリティ社会実装研究センター」を開設した。要は今、日本の自動車メーカーは運転支援の自動運転を研究しているが、そうではなくて運転手を必要としない完全自律型の自動運転を目指す。恐らくそれが出来るのは桐生市が日本で初めてとなる。場合によっては世界でも初めてである。この桐生市のエリアだけは、完全自律型の自動運転

が出来るというエリアが設けられる。そうすると、それを使った色々な事業が出来ると思う。スマホが出来て、新しい色々な事業が起きたのと同じように、桐生市の完全自律が出来るとするインフラを使った色々な新産業が起きる。そのキーとなるのがICT技術である。

そのICT技術を桐生市の子どもたちにきちんと教える。そういう教育を創っていく。そのためには、先程柴崎委員が言われたように、小学校の教員の方々に、群馬大学の教員や学生を使った教育をする。群馬大学と連携して、桐生市の小学校教員がICT教育を全部自分たちで出来るようになるくらいにする。そして、将来、インフラを使った新しい産業を生み出せるような子どもたちとして世の中に送り出していくというのが、桐生市でなくてはできない教育ということになってくると思う。よって、今はまだ出来ていないが、そういう視点でもってこれを考えるということは良いのではないかと思う。少なくともICT教育が2020年から小学校、中学校で義務化される。その時に、きちんと先生方が教えられるということが非常に重要なので、それを今のうちから群馬大学の教員や学生と連携しながら、小学校・中学校の教員が学んでいく。そういうことを行っていくと、かなりレベルアップが出来ると思う。

<亀山市長>

教員の質の向上に力を入れてという意見が上がったが、それは、この資料のどここの項目に入っているのか。子どもたちにこうしよう、ああしよう、生涯学習ではこうしようということは記載されているが、教員の質の向上だとか、教員の研修だとかということとは出てこない。これだけ意見が出るのだから重点施策として、子どもたちの教育だけではなくて、教員の質の向上という項目を作るか、どこかに入れたらどうか。そうすると、市民が目にした時に、桐生はこういうところにも力を入れてお金を使っているのだと、分かり易くなるのではないかと思う。

<端井学校教育課長>

教育研究所費の中に教職員研修事業があるが、この資料の中では示されていないので、そういうことも盛り込んでいきたい。

<板橋委員>

項目として出した方が明確になって良いかもしれない。

<柴崎委員>

ただ、今の体制では、例えば学校教育課の人数、研究所の人数等を考えた時に、今でさえ手がいっぱいなのだから、これ以上、先程の話のような形にしていくのには、ここにいる職員が毎日遅くまで残業して行うという事になってしまうので、人を増やさなければ難しいという前提で考えた方が良い。

<大澤委員長>

働き方改革と言われるが、それは教員にも適用される。中学の教員は夜中まで残業しているという。そうした残業は無しにして、ある程度の勤務時間内で消化できるようにしないと、教員は学力向上に一番力を注ぐわけなのだから。心の病気

になってしまう教員も最近割りと聞いているので、その辺も考えていただければと思う。

<亀山市長>

教員の負担を少しでも軽くということで校務支援システムを入れたが、これは効果が出ているのか。

<端井学校教育課長>

校務支援を入れたことによって、会議の短縮化とか、いろいろな調査書だとか、通知票だとか、要録というものが、短時間で出来るようになり、効果は上がっている。

<前原委員>

教員の質の向上はもちろん大切ではあるが、やはり教員ばかりに負担がかかって大変なので、群馬大学の教員ですとか大学院の学生とか、そういった外部の力もお借りして、指導していただくような、そういう機会を増やしたらどうか。

<亀山市長>

それらを含めて、またよく検討させていただきたい。

この主要事業計画案については、よろしいか。

<大澤委員長>

①番の「ふるさと桐生を再認識する事業の推進」に関連して、今年はここに視点を当てて見てきたが、市民や学校に浸透しつつあるのかなと思った。というのは、少子化で、桐生市においては子どもの数がさらに減っているという感じはするのだが、色々なイベントとか街なかにも、子どもたちあるいは教員の方々が出てきていると非常に感じる。幼稚園から高校生まで。特に驚いたのは、「市民文化会館と遊ぼう」の時に、西高校の生徒が八木節をアレンジした太鼓をたたいていた。市立高校ではなく、県立高校ということで、非常に驚き、これは成果が出ていると思った。これに勇気を持ってさらに一層進めていければ良いと思う。

ただ、せっかく「幼児教育の更なる充実を図ります」という項目を最初に出しているのに、幼児教育にもう少し力を入れても良いのではないかなと思う。何故かという、この間、西幼稚園が130周年の周年行事を行ったが、何年も前から準備をしたというのではなく、急遽気づいた時点で用意したということだった。それでも、立派に写真展示を行ったりしていて、それはすごく感心して、敬意を表した。しかし、ある小学校では、150周年を目指して10年くらい前だと思うが、準備しているという。だから、幼稚園教育にもう少し力を入れても良いのではないかなと思った。それから、保育園も大変頑張っている。市長のおかげで、桐生市においては待機児童というのは一人もいない。それは、本当に有り難いということで、母親たちは桐生市に感謝している。けれども、桐生市においても、認定保育園で、私立は一緒になっていっている。そういうことが、いつかの時点で、この少子化で綻んでしまうのではないかと、慌ててそれに向けていくのではなくて、もう考えていっても良いのではないかなと思う。その点も含めてもう少し

幼児教育を大事にしていければと思っている。

<亀山市長>

今、その認定こども園の話というのは、移行するのはすぎの子幼稚園と、あとどこだったか。

<高橋教育部長>

のびのび幼稚園と桐生大学附属幼稚園が移行している。制度は、29年から一本化するという形で変わっていくので、今後、幼稚園、保育園のあり方を、桐生市としてどうしていくのかということを検討すべきものというふうに考えている。

<亀山市長>

教育委員会だけではなくて保健福祉部とも連携をとって、大澤委員長の意見も踏まえながら、特に注意しながらやっていただきたい。

重点項目については、よろしいか。

現在、平成29年度の予算編成中でもあるので、今出た意見を踏まえながら、予算措置については、教育委員会の部局だけではなくて、財政や関係部局と連携し、調整を図りながらしっかりと取り組んでいきたい。

(2) その他

<亀山市長>

横浜で起きたいじめの問題について。福島第一原発の事故で福島から横浜に自主避難してきた子どもが、同級生から150万くらいだったか金銭を要求されるいじめを受けた。これに対して、横浜市や横浜市教育委員会は適切に対応してこなかったということだが、この点について、桐生市の教育委員会はどのように考えているのか聞きたい。

<端井学校教育課長>

桐生市の各学校における現在のいじめの相談体制については、子どもたちが楽しく学校生活を過ごせるよう、友達との関わりの中で、いじめや嫌な思いを感じた時は、担任だけではなくて相談しやすい教職員に相談できるよう、相談環境の整備を図っている。

それとともに、毎月全児童・生徒に対して、いじめアンケートなどを実施して把握に努めている。学校は、把握した内容を毎月校内で報告し合い、解決できていない事案については、担任だけではなくて全校体制で相談するということを努めている。また把握した毎月の件数を、教育委員会に報告することになっている。さらに、校内で対応できない難しい事案については、教育委員会からサポートチームを派遣し、関係機関とも連携しながら早期解決を図っている。

また、相談体制については、小さな心配事については各学校に配置する教育相談員が毎日勤務しているので、その方々が対応する。そしてまた、さらに少し重い悩み事。これは、子どもだけではなくて親も含めて、週に1回から月に1回、

学校、校種等によって違うが、定期的に訪問する群馬県が配置しているスクールカウンセラーが対応する。さらに緊急事態に対しては、今年から桐生市でもスクールカウンセラーを配置したので、その方がすぐに対応するということで、きめ細かな対応が取れるようになっている。

このように、小さな悩みから聞き取り、本人または保護者から相談があった場合、相談者にできるだけ寄り添って、きめ細かな関わりを心がけ、大きないじめに繋がらないように努めている。

またさらに市としては、そういうような表現が出来ない子どもがいる可能性もあるので、Q-U検査というもので子どもたちの客観的な分析のもとに、その子の心の状態、また学級の状態を図りながら担任が対応するというようなことも行っている。

<柴崎委員>

いじめに限らず、教室の中で、親であるとか社会等も巻き込んで、問題を大きく取り上げた方が、早く解決するということもあるかとは思いますが、ただ、その子どもにとって、今ここで公表するのはどうなのかと、最後は子どものことを考えての得策を考える。そうすると、先生は何も教えてくれなかったとか、学校は黙っているだとか、隠蔽したとか、そういうことが後になって出てきてしまうことがある。その時点では、子どもにとって何が一番良いのかということを考え、子どもとじっくり話をしたり、あるいはクラスの中で他の子どもたちと話をしたり、色々な手段をとっているのだが、結果的に問題が大きくなってしまったという例もあるかと思う。そういった時に、今までこうやってきた、ああやってきたと言えない部分もある。親から何で今まで放っておいたのかと詰め寄られても、答えようがないような状況もあるので、是非学校も、公にしてしまえば一番早いのかもかもしれないが、子どものことを最優先に考えた対応ということで行っていただく。そして後で非難をされても、それはやむを得ない状況もあるのだということを承知して対応した方が良いでしょう。後で批判を受けないように、今こうしてしまおうというのは、子どものためにならない場合もあると考えておいた方が良いでしょう。

<亀山市長>

そうだと思う。だから、子どもたちのことを第一に考えると、ケースバイケースで、公にしながら対策をとるのが良いのか、なかなかケースによって判断できない。でもきちんと対応した足跡は残しておいて、それが公に出た場合には、きちんと対応をしてきたということを早く説明をする方が良いでしょう。後から言い訳みたいに出てくるから対応が遅いとかということになる。だから、この時点では把握をして対応してきたということがきちんと説明出来るようになっていけば良いのではないかと。ただ、やはりそれは学校の職員全体で共通認識を早く持つことが必要なのではないかと思う。

<大澤委員長>

先程の話にあったように子どものことが第一である。ただ、その子に聞いても、

上手に言うことが出来ないとか、また、プライドがあるので、親を悲しませたくないとか迷惑かけたくないとなると言わない。だから、そばにいる担任、親、あるいはその周りの大人が気付いてあげることが一番だと思う。

それを桐生市がきちっと出来ているかどうか。桐生市の場合は、全校体制で取り組むとか、校内で難しい場合は市の教育委員会からも支援に行くという説明があった。これは、すごく大事な事だが、要はこの段階になった時に、前例がないからということで収めようとしないうこと。前例がなくても、この子のためならそうしようと話し合い、良い方向に向かったという経験が私にはある。だから、この子のためにどうしたら良いかという時に、それは親と話し合うのが一番良いので、親が訴えたけれども聞いてくれなかったと、大体ここで問題になってしまうのですが、そこのところを学校なり市教育委員会なり我々全部含めてであるが、そこを間違わないようにすれば良いのではないかと思う。

<端井学校教育課長>

子ども第一ということで対応している。また、親からいろいろな話が学校だけではなく教育委員会にもある。その時は、その親の立場というか、思いに寄り添いながら相談をし、それをまた学校と相談しながら対応を検討している。現時点ではいじめ件数というのは、嫌な思いをしたというのも全ていじめ件数としてカウントするので、数多くあげられているが、先月については翌月への移行はないというような状況なので、本人、そして親の気持ちに寄り添った対応を今後も心がけていきたい。

<前原委員>

いじめが起きた場合に、ソーシャルワーカーとかサポート体制はもちろん大切だが、教員の対応というか、問題が起きた時にどういった対応をするのが望ましいかという道筋と言うか、共通認識を持てるようなものを何か考えていただけるとありがたい。

<高橋教育長>

平成26年の1月以降、各学校がいじめ防止基本方針を作り、細かな対応の仕方を書いている。その読み込みを前原委員がおっしゃったように、もっと深くしていかなければいけない。

それから、当然子どものことを第一に考えるが、先程の教員の資質の向上ではないが、法的なもの道義的なものも、もっと学ぶ場が必要ではないかと思う。ただ、教員は非常に多忙化しているということがあるので、例えば県が研修を行うと言ってもなかなか参加しづらい。あるいはこんな時に研修をされたのでは困るという意見も多々ある。県が主催する研修もあるが、中核都市となると自分のところで研修が出来る。桐生は中核都市ではないが、そういう研修ができるような体制を持っているとなると、これは一つの非常にPRというか、魅力的な学校システムになるのではないかと思う。県では、この多忙化ということが、どこに行っても付きまとうので、平成29年度から本格的な協議会を開くということで、

我々も参加するが、そういう中で人的なものとか色々と精査されてくるのではないかと思う。

それから、一番必要なのは、まず問題が起こったら学校内で共有するということ。それで解決しない場合は教育委員会に相談する。それでも迷う場合は、平成27年にいじめ問題専門委員会を条例で作ったので、そこは弁護士もいれば、大学の教授もいて、違う見地から意見が聞ける場面もある。その会議も2回行ったが、全国の事例を非常に持っている先生方もおり、非常に参考になる。だから、そういうことも活かしていきたいと思う。一応組織的にというか、器的にはある程度出来てきているが、中身をいかに充実するかということになると、原点に戻って資質の向上へ少し力を入れていくことが、このいじめ問題にも対応ができるのかなと思っている。

<板橋委員>

先程委員長が気付いてあげることが重要だと言われた。要は、子どもはプライドがあるから言わない。だから、周りに気づくことができる大人がいることが重要となる。そうすると、例えばスクールカウンセラーというような方がいた時に、そこに相談に行くということは、「言いに行っているぞ、あいつは。」みたいなことになる可能性があるので、そういう名前の職業の人ではなくて、昔の保健室の先生ではないが、相談に行っていることが周囲にはわからないような人がいて、何かあるかもしれないよと担任の先生に言ってもらえるようなシステムがあると良いのかもしれない。

<亀山市長>

昔は、養護の先生であったり、ベテランの先生であったり、何となく話しやすいような先生がいた。だから、教員も多忙かもしれないが、子どもが声を掛けたいと思う時に、もっと寄り添えると良い。

<大澤委員長>

子どもの状態は親が一番わかるのだが、その親が今は忙しくて、子どもをよく見ることが出来ていない。子どもは寂しいときは寂しい顔をしているし、寂しいということを行動で示している。だから、それを今なかなか大人が気付いてあげられていない。意外と、地域の方がよく知っている。あの子はいつでも一番最後からかばんを持たされて一緒に帰るだとかということを知っている。

<亀山市長>

それと昔はもっと子ども同士で遊んでいたりするから、自然と年上がリーダーになって面倒を見ていた。親が忙しいのは、昔の方がもっと忙しかった。一晩中働いているようなことがあったようだから。そう考えると、やはり子ども同士だとか地域だとかという考え方に戻るのかもしれない。地域の子は地域で守る、育てるということに。その辺も、皆さんの意見をこれからどう活かしていくか。本当に決定打というのは、はっきり言ってなかなかないところがあるので、気付くということが一番大切なのではないかと思う。

先程、前原委員からサイエンスドクター事業だとか未来創生塾の話があった。これは順調にいつている。また市内の中学生が科学の甲子園ジュニアに出場したのは、やはりサイエンスドクター事業の成果の現れであると自信を持っている。桐生は昔から物づくりのまちとして栄えてきた。やはり、理科が好きな子をもっともって育てると特色のある桐生市になってくれるのではないかと思う。また、桐生は基盤的には揃っていると思うので、これからもより拡充をしていきたいと思う。サイエンスドクター事業は中学生版で、未来創生塾は、最初はまちを知ってもらおうということで、まちの探検隊から始まり、今は幅広くなってきた。参加希望者も多いので、これらもしっかりと拡大していきたい。

<板橋委員>

今サイエンスドクター事業は、中学校に配置して中学生が利用しているが、例えば、サイエンスドクター事業とSSH（スーパーサイエンスハイスクール）の連携とか、あるいはサイエンスドクター事業と小学校とか、場合によっては幼児教育と連携させていくと良い。

幼稚園の先生方に、どうやったら実験がうまくできるかというプロデュース役をサイエンスドクターに行わせると、幼児教育にも特徴が出てくるのではないかと思う。大間々南幼稚園では子ども実験教室を毎年行っている。あと桐生市の西幼稚園でも実験を行ったが、スライムを作るとかというのは、子どもたちはものすごく喜ぶ。だから小さい時に体験をしたり、ものすごいことを自分はやったのだと記憶に残っていると、大きくなってからサイエンスに興味が出てくるのかなと思うので、幼稚園などで行うのは良いと思う。

実験は、大学の教員が行って行なわなくても、教員に「こうやったら危ない」とか「こうやったら安全だ」というやり方を教えてあげれば、たぶん完全に出来ると思う。そういう指導をサイエンスドクターにやらせてもらえれば、幅が広がるのではないかと思っている。

<亀山市長>

その辺も踏まえながら、充実していきたいと思っているので、色々ご指導をいただければと思う。

<高橋教育長>

中学校でサイエンスドクターを始めてから、それまではなかった科学部だとかそういう部活がかなり増えてきたので非常に驚いた。

それと、先程のSSH。私も委員になっているが、桐高の学生がいくつか発表をしてくれたが、一番おもしろかったのが、物理部の生徒の発表。しかしながら、授業ではまだ物理を習っていないと言う。中学校時代から、あるいは小学校時代から興味を持っていた子どもが先生に教わりながら実験を行って、習ってもないのに、発表をするという、その気持ちが凄いと思う。自分で実験を行うということは、非常に頭の活性化に繋がるのかなと思った。だから小さい頃からそういう機会を持てる場所ができれば、もっとおもしろくなるような気がする。

<亀山市長>

せっかくSSHをやっているのだから、連携をすともっとおもしろいことになると思う。

ちょっと話題が反れるが、大澤委員も一緒だったと思うが、中央公民館で開催された「明るい家庭・地域づくり運動」推進市民大会の中での「少年の主張」発表会。あれに私は感動した。今の子どもたちが桐生のことを良く観察し、良く知ってきたなど。本当に桐生を好きな子どもを育てるという教育方針の成果が出ているのかなと思う。だから、総合政策部長に話をし、12月1日号の広報に載せると同時に、公民館やホームページでもこの少年の主張を閲覧できるようにした。やはり今の子どもたちが桐生のことをこんなに考えているのだということを市民の人にもっと知ってもらおうと思っている。

<大澤委員長>

今までの少年の主張のテーマとまったく違って、桐生市に住みたい、桐生市はすばらしいところだという人が二人もいた。だから、若者に期待してしまった。

<亀山市長>

だから、本当に桐生を好きな子どもを育てようということの成果が、じわじわと出てきたかなと思っている。

<前原委員>

各学校でも子どもたちが意見を発表したりする機会が1年に1回でもあると、自分の考えをまとめて意見を主張するという訓練にもなるし、非常に良いと思う。そういう機会をどんどん増やしていただけるとありがたい。

<亀山市長>

あの少年の主張は、昔で言う弁論大会ではないが、各学校で大会みたいなものをするのか。

<高橋教育部長>

たくさんの生徒からいろいろな弁論が出てくるので、学校の中で予選会を行い、各学校から1名あるいは2名が代表として桐生市の大会に出て、そのうちの4人が桐生の代表ということ東毛地区大会に行くという流れとなる。

<亀山市長>

会場にいた皆がとても感動していたので、もっと市民にも読んでもらいたい。

○閉会

<和佐田企画課長>

(終了：午前11時15分)